



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月28日

上場会社名 中央発條株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 5992 URL <https://www.chkk.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 北浦 啓一
問合せ先責任者（役職名） 総合企画部長（氏名） 川瀬 康裕 (TEL) 052-624-8539
半期報告書提出予定日 2026年11月11日 配当支払開始予定日 2026年11月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	56,251	4.1	388	△74.0	700	△64.2	776	△42.0
2026年3月期中間期	54,057	1.5	1,495	△15.1	1,956	9.4	1,338	7.3

（注）包括利益 2027年3月期中間期 737百万円（△82.3%） 2026年3月期中間期 4,172百万円（－%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	30.78	—
2026年3月期中間期	53.06	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	148,446	92,161	59.0
2026年3月期	154,908	92,235	56.6

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 87,619百万円 2026年3月期 87,733百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2027年3月期	—	45.00			
2027年3月期（予想）			—	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	110,000	△0.8	1,800	△36.8	2,300	△48.8	1,750	△85.9

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日公表の「2027年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期中間期	25,542,396株	2026年3月期	25,542,396株
2027年3月期中間期	327,941株	2026年3月期	318,355株
2027年3月期中間期	25,218,500株	2026年3月期中間期	25,230,933株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

参考資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における主要取引先に対する売上高は、日本国内を中心に、震災等による影響を一部受けたものの、堅調な需要に支えられ国内売上高は増加し、海外売上高も中国における景気減速による需要減少、中国ローカルOEMとの競争激化や中東情勢悪化影響による生産量の減少はありましたが、為替が円安に推移した効果もあり増加し、グローバル全体の売上高は増加いたしました。

このような状況のなか、当社グループの当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高が前年同期に比べ21億9千3百万円増収(前年同期比4.1%増)の562億5千1百万円となり、同期間での売上高は過去最高となりました。

損益の状況につきましては、営業利益が前年同期に比べ11億6百万円減益の3億8千8百万円(前年同期比74.0%減)、経常利益が前年同期に比べ12億5千5百万円減益の7億円(前年同期比64.2%減)、親会社株主に帰属する中間純利益が前年同期に比べ5億6千2百万円減益の7億7千6百万円(前年同期比42.0%減)となりました。

営業利益は、前年より引き続き投じている安全対策投資、老朽設備更新・職場環境改善投資、人的投資による「意志ある固定費増」、中国市況の低迷による減産影響、北米関税影響、中東情勢・中国レアメタル規制由来の資材インフレ影響などによる減益要因が、合理化改善などの増益要因を上回り、中間期に想定しておりました利益ペースを下回る結果となりました。

- 1) 中国における減産は想定を超え、国内売上は増加したものの、減益影響を打ち消すに至らなかった。
- 2) 経営基盤強化のための「意志ある固定費」につき、更に積極的に前出し投資を実施。
- 3) 北米関税影響やインフレ回収の時期ずれなど。

の3点の減益要因が発生しました。2)は意図的な将来成長のための先行投資です。また3)は時期をおって回収が見込まれています。

この中間期の結果を受け、年間利益見込の再検証を行いました。

前半期に生じた3点を主たる減益要因として、通期連結業績予想を本日公表の通り修正いたします。営業、経常、当期の全利益指標を下方修正いたします。

ただし後半期の収益レベルは前半期を上回り、前年利益レベルと同額程度を確保する計画です。

中国売上は後半も依然厳しい状況にあると考えますが、売上減少に確実に追従する変動費低減をはかり、この上に固定費をスリム化する施策をうち、売上減に伴う利益減影響を最小化いたします。

経営基盤強化のための「意志ある固定費」の前出しを活かし、設備可動率の上昇をはかり製造加工費全域における原価低減とスクラップ改善によるムダの最大限の排除を実施いたします。

また、投入した人材を活用し、改善力を強化し、事務部門のAI化等による労務費低減を行います。営業努力としては、関税・インフレ回収に合わせ、本質活動としての高付加価値製品の拡販、不採算事業改善を行い、調達努力としては、グローバル調達改善や材料メーカーと一体となった材料開発実施により利益の底上げをはかります。これらの全員参加活動により、後半期にも生じるマイナス影響を打ち消し、前年並み利益の獲得を目指します。

本年度は大変厳しい収益状況とはなりますが、次年度である27年中間目標達成のため「意志ある踊り場」としての役割を果たすべく、収益の反転に向け、できる限りの「改善の仕込み」を行っていく所存です。

これにより27年度は

- 1) 高付加価値製品の売上増
- 2) 不採算品の改善と事業ポートフォリオの再構築
- 3) 設備投資、人的投資による生産性・合理化の更なる改善効果の発揮

を取組の柱として、目標KPIの達成に向かってまいります。

なお、業績は修正しますが、配当については中長期経営計画2030の方針に則り、期首に公表した配当計画を据え置きます。

最後に、今、実施すべき安全対策投資、職場環境改善投資を計画通りにやりきり、老朽設備更新を行うための余力づくりとして藤岡第12工場は建設中で、さらには新たな拠点に新工場を建設し、将来、会社が成長するための基盤を盤石にいたします。そして、全ての従業員が安全、安心に働ける環境を整備し、安全最優先の取り組みを強化し、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

今後もクリーン&プロポーザブルカンパニーとして信頼され続ける企業を目指し、『社会』と『人』に優しい会社づくりに邁進いたします。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

〔日本〕

売上高429億6千3百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益10億9千8百万円（同26.5%減）となりました。

〔北米〕

売上高49億3千3百万円（前年同期比9.2%増）、営業損失1億3千9百万円（前年同中間期は1億4千7百万円の営業利益）となりました。

〔中国〕

売上高49億6千6百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益7千万円（同70.9%減）となりました。

〔アジア〕

売上高90億3千1百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益6億円（同13.5%減）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は590億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億9百万円減少（10.3%減）いたしました。これは主に現金及び預金の減少（85億9千万円）と未収入金の増加（7億1千6百万円）によるものであります。

固定資産は893億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千7百万円増加（0.4%増）いたしました。これは主に投資有価証券の増加（6億4千万円）や退職給付に係る資産の増加（4億9千9百万円）と有形固定資産合計の減少（8億5千1百万円）によるものであります。

この結果、総資産は1,484億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億6千2百万円減少（4.2%減）いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は220億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億2千6百万円減少（22.6%減）いたしました。これは主に未払金の減少（35億7千3百万円）や未払法人税等の減少（29億9千1百万円）によるものであります。

固定負債は342億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千8百万円増加（0.1%増）いたしました。これは主に繰延税金負債の増加（7千1百万円）によるものであります。

この結果、負債合計は、562億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億8千8百万円減少（10.2%減）いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は921億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千3百万円減少（0.1%減）いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加（3億9千5百万円）と退職給付に係る調整累計額の減少（2億7千6百万円）や為替換算調整勘定の減少（2億5千万円）によるものであります。

この結果、自己資本比率は59.0%（前連結会計年度末は56.6%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年4月27日に公表いたしました内容を変更しております。詳細につきましては、本日（2026年10月28日）公表いたしました「2027年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,268,738	23,678,005
受取手形及び売掛金	14,619,603	15,007,218
電子記録債権	2,832,223	2,866,450
商品及び製品	3,690,539	3,574,223
仕掛品	1,727,744	1,605,355
原材料及び貯蔵品	9,006,846	9,405,818
未収入金	660,760	1,377,643
その他	1,085,386	1,565,845
貸倒引当金	△23,467	△21,933
流動資産合計	65,868,373	59,058,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,072,587	35,591,354
減価償却累計額	△27,367,542	△27,678,402
建物及び構築物（純額）	7,705,044	7,912,951
機械装置及び運搬具	78,725,978	79,654,810
減価償却累計額	△58,662,042	△59,227,035
機械装置及び運搬具（純額）	20,063,936	20,427,775
土地	9,940,739	9,896,494
建設仮勘定	3,636,981	2,143,435
その他	12,022,378	12,126,724
減価償却累計額	△11,070,553	△11,060,348
その他（純額）	951,824	1,066,376
有形固定資産合計	42,298,527	41,447,033
無形固定資産		
ソフトウェア	230,791	281,922
その他	95,683	43,085
無形固定資産合計	326,474	325,007
投資その他の資産		
投資有価証券	24,848,358	25,488,776
長期前払費用	435,417	438,919
繰延税金資産	220,632	290,912
退職給付に係る資産	20,542,098	21,041,297
その他	379,114	366,246
貸倒引当金	△10,426	△10,426
投資その他の資産合計	46,415,195	47,615,725
固定資産合計	89,040,197	89,387,767
資産合計	154,908,571	148,446,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2026年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,135,072	10,957,760
電子記録債務	1,175,674	1,184,174
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	3,022,560	3,040,480
リース債務	149,675	149,715
未払金	3,960,091	386,924
未払費用	2,601,198	2,706,797
未払法人税等	3,238,055	246,665
賞与引当金	1,734,883	1,802,295
役員賞与引当金	55,733	31,363
製品保証引当金	213,837	397,428
その他	851,323	807,625
流動負債合計	28,438,106	22,011,229
固定負債		
長期借入金	20,067,680	20,003,520
リース債務	318,161	305,165
繰延税金負債	12,284,360	12,355,565
役員退職慰労引当金	44,222	49,940
退職給付に係る負債	1,285,397	1,305,203
資産除去債務	127,656	128,541
その他	107,894	126,097
固定負債合計	34,235,370	34,274,033
負債合計	62,673,476	56,285,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,055,911	11,055,911
利益剰余金	40,926,273	40,945,719
自己株式	△313,342	△315,133
株主資本合計	62,506,051	62,523,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,268,887	15,664,297
為替換算調整勘定	3,056,820	2,806,169
退職給付に係る調整累計額	6,901,854	6,625,062
その他の包括利益累計額合計	25,227,562	25,095,529
非支配株主持分	4,501,481	4,541,897
純資産合計	92,235,094	92,161,133
負債純資産合計	154,908,571	148,446,396

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	54,057,830	56,251,771
売上原価	47,663,411	50,643,239
売上総利益	6,394,418	5,608,531
販売費及び一般管理費	4,899,243	5,219,849
営業利益	1,495,175	388,682
営業外収益		
受取利息	68,649	127,885
受取配当金	651,579	511,786
その他	52,988	51,012
営業外収益合計	773,217	690,683
営業外費用		
支払利息	77,252	87,503
持分法による投資損失	-	20,973
固定資産除売却損	97,181	66,494
為替差損	80,410	165,234
その他	57,369	38,859
営業外費用合計	312,215	379,065
経常利益	1,956,177	700,300
特別利益		
受取保険金	83,594	800,000
特別利益合計	83,594	800,000
特別損失		
製品保証引当金繰入額	-	225,792
製品保証費用	-	132,300
特別損失合計	-	358,092
税金等調整前中間純利益	2,039,772	1,142,207
法人税等	624,016	282,270
中間純利益	1,415,755	859,937
非支配株主に帰属する中間純利益	76,995	83,770
親会社株主に帰属する中間純利益	1,338,760	776,167

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	1,415,755	859,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,669,963	410,365
為替換算調整勘定	365,989	△253,675
退職給付に係る調整額	△279,384	△277,749
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△1,058
その他の包括利益合計	2,756,568	△122,117
中間包括利益	4,172,323	737,820
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,041,900	644,135
非支配株主に係る中間包括利益	130,423	93,685

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,039,772	1,142,207
減価償却費	2,364,289	2,952,390
製品保証引当金の増減額(△は減少)	142	183,590
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△151,904	-
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△64,157	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△852,893	△878,681
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	96,494	36,938
受取利息及び受取配当金	△720,229	△639,671
受取保険金	△83,594	△800,000
支払利息	77,252	87,503
持分法による投資損益(△は益)	-	20,973
為替差損益(△は益)	37,745	133,263
売上債権の増減額(△は増加)	1,095,752	△508,560
棚卸資産の増減額(△は増加)	75,163	△305,434
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,432	△109,528
未収入金の増減額(△は増加)	△300,188	△715,945
未払金の増減額(△は減少)	△89,860	△2,002,742
未払費用の増減額(△は減少)	122,809	129,402
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39,342	16,768
その他の流動資産の増減額(△は増加)	291,062	△510,187
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△81,104	39,769
その他	19,996	4,448
小計	3,831,773	△1,723,496
利息及び配当金の受取額	716,684	636,092
利息の支払額	△77,223	△88,831
助成金の受取額	10,795	6,080
法人税等の支払額	△624,068	△3,200,178
保険金の受取額	83,594	800,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,941,556	△3,570,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△122,280	△962,228
定期預金の払戻による収入	91,710	527,520
有形固定資産の取得による支出	△4,667,940	△3,730,241
有形固定資産の売却による収入	7,686	14,632
無形固定資産の取得による支出	△58,864	△43,941
長期前払費用の回収による収入	26,113	-
投資有価証券の取得による支出	-	△101,753
貸付けによる支出	△2,000	△1,500
貸付金の回収による収入	10,786	6,918
その他	△9,485	△35,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,724,274	△4,326,004

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△10,680	△3,041,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△89,440	△132,626
自己株式の取得による支出	△1,796	△1,791
配当金の支払額	△655,192	△756,078
非支配株主への配当金の支払額	△59,571	△53,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△816,681	△985,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	91,515	△148,206
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,507,883	△9,029,710
現金及び現金同等物の期首残高	21,560,277	31,751,298
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,052,393	22,721,587

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当社及び一部の連結子会社における税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	39,231,180	4,515,813	3,518,654	6,792,181	54,057,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,983,381	3,021	1,649,539	1,854,332	5,490,274
計	41,214,561	4,518,834	5,168,194	8,646,514	59,548,104
セグメント利益	1,495,504	147,565	242,678	694,344	2,580,093

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,580,093
未実現利益の消去等	16,510
全社費用(注)	△1,101,428
中間連結損益計算書の営業利益	1,495,175

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	40,900,853	4,929,027	3,144,901	7,276,989	56,251,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,062,736	4,647	1,821,701	1,754,950	5,644,037
計	42,963,590	4,933,675	4,966,602	9,031,940	61,895,808
セグメント利益又は損失(△)	1,098,993	△139,316	70,629	600,500	1,630,806

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,630,806
未実現利益の消去等	13,756
全社費用(注)	△1,255,881
中間連結損益計算書の営業利益	388,682

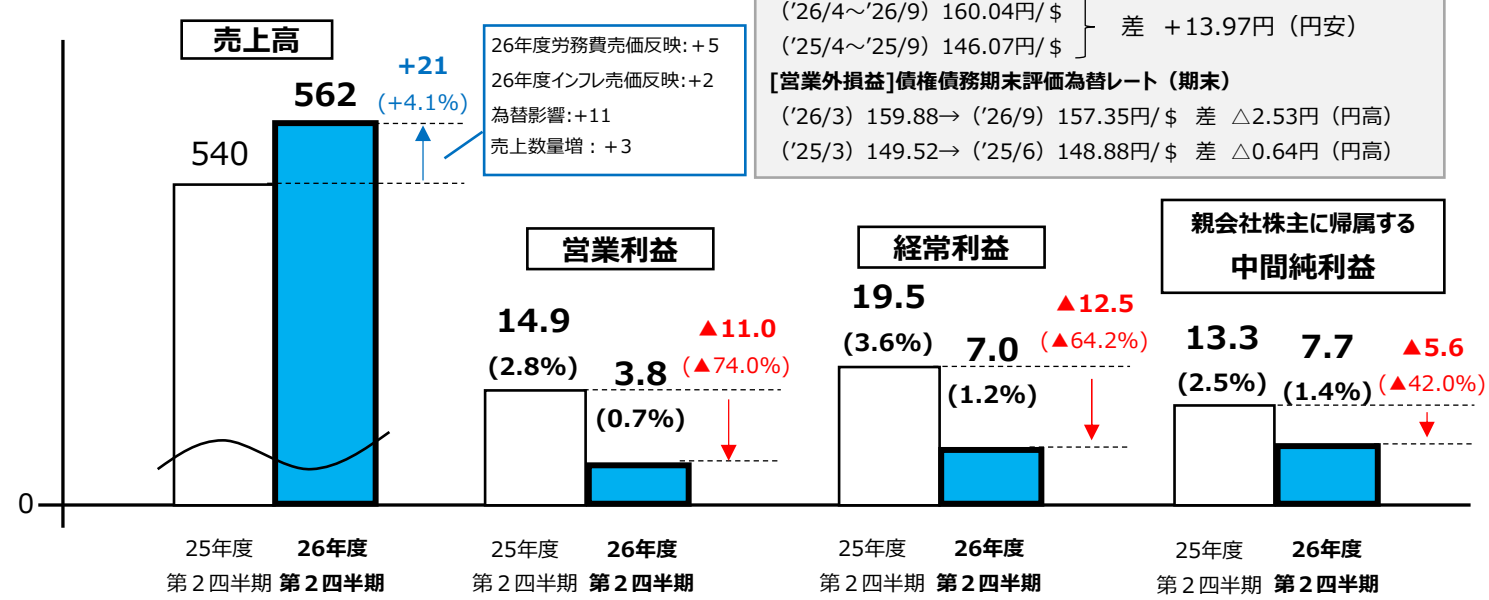
(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

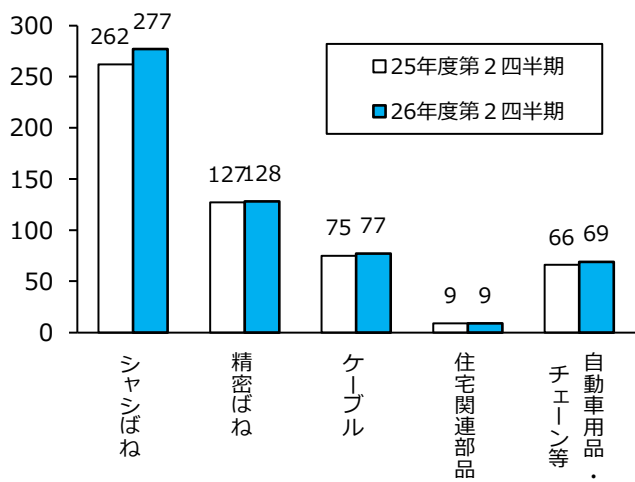
該当事項はありません。

1. 売上高・・・日本国内を中心に、震災等による影響を一部受けたものの、堅調な需要に支えられ国内売上高は増加し、海外売上高も中国における景気減速による需要減少、中国ローカルOEMとの競争激化や中東情勢悪化影響による生産量の減少はあった一方で為替が円安に推移した効果もあり増加し、グローバル全体の売上高は増加
2. 営業利益・・・前年より引き続き投じている安全対策投資、老朽設備更新・職場環境改善投資、人的投資による「意志ある固定費増」、中国市況の低迷による減産影響、北米関税影響、中東情勢・中国レアメタル規制由来の資材インフレ影響などによる減益要因が、合理化改善などの増益要因を上回り減益

1. 連結決算の状況（単位：億円）

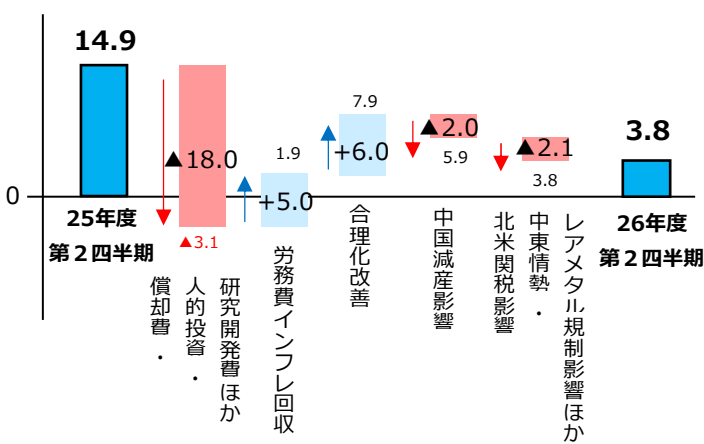


2. 製品別売上高明細（単位：億円）

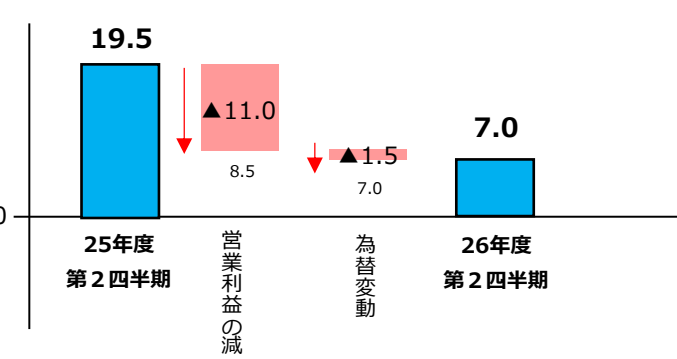


3. 利益の増減要因（対前年同期比）

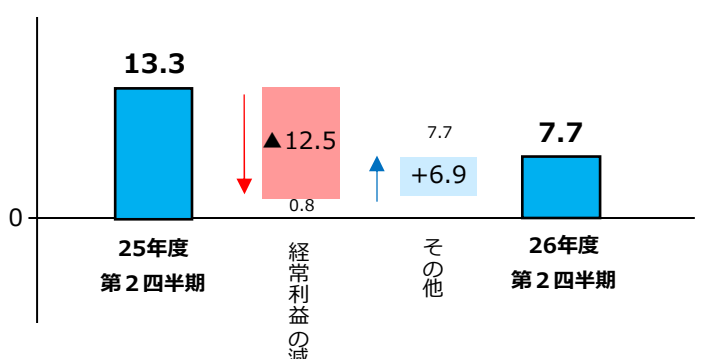
(1) 営業利益（単位：億円）



(2) 経常利益（単位：億円）

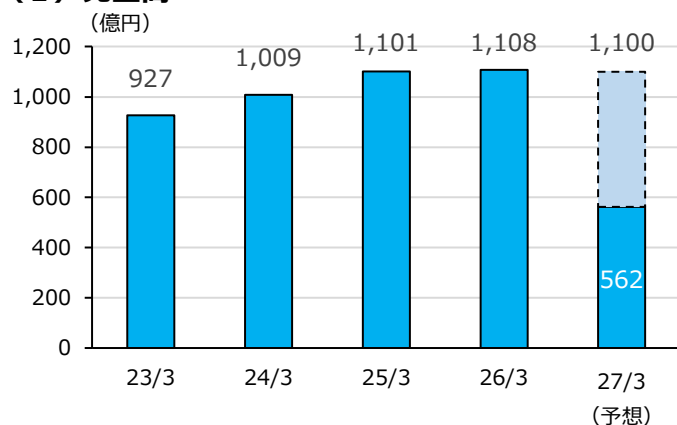


(3) 親会社株主に帰属する中間純利益（単位：億円）

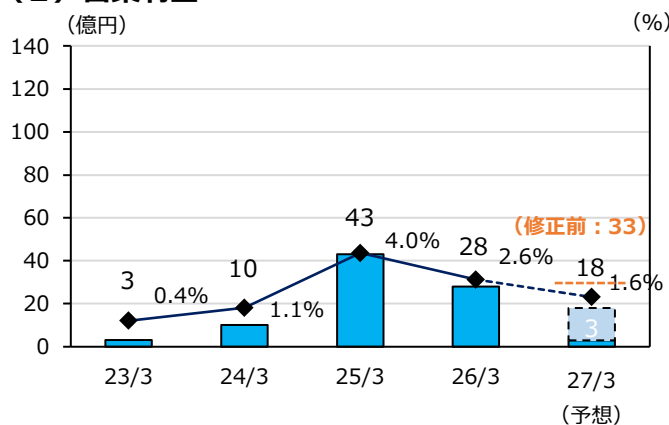


4. 業績推移

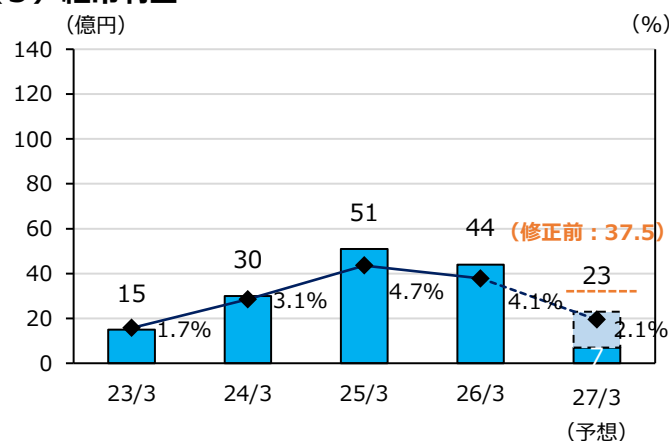
(1) 売上高



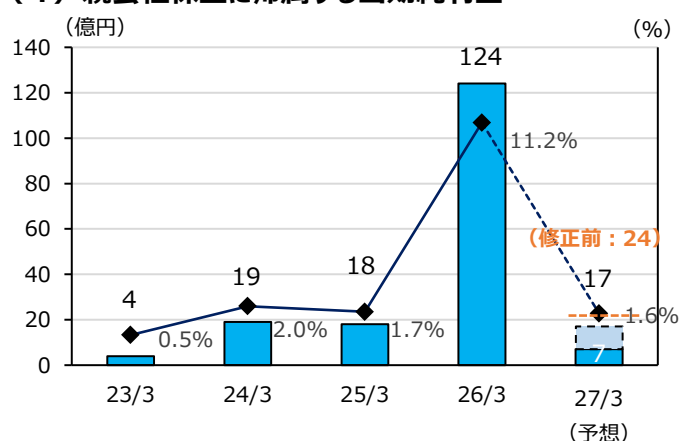
(2) 営業利益



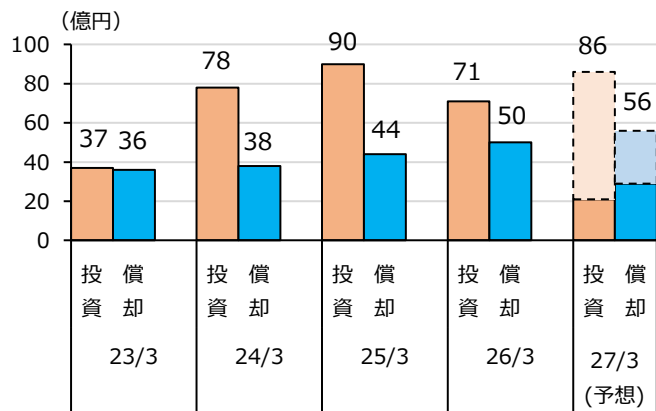
(3) 経常利益



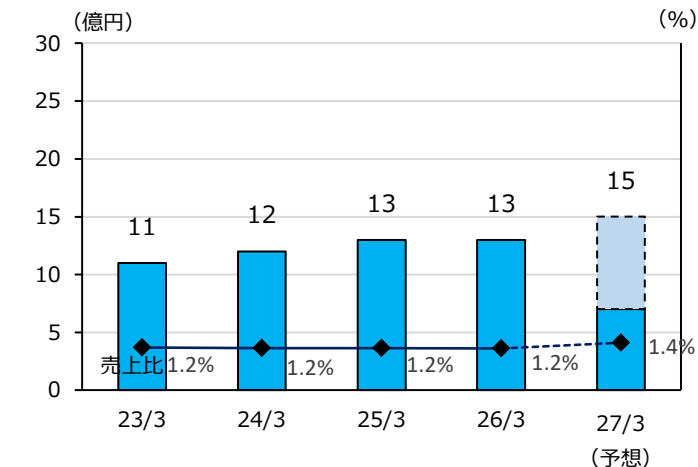
(4) 親会社株主に帰属する当期純利益



5. 設備投資・減価償却費

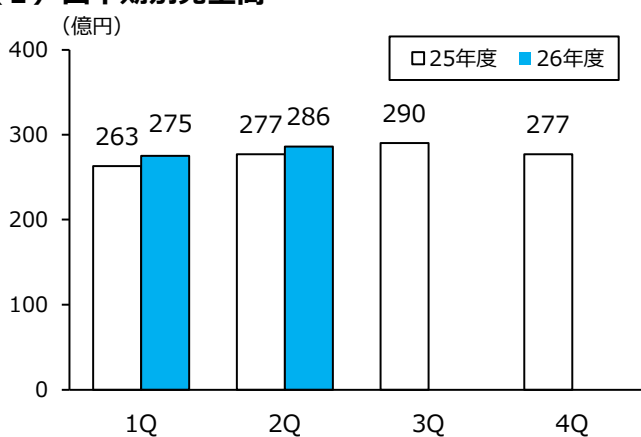


6. 研究開発費

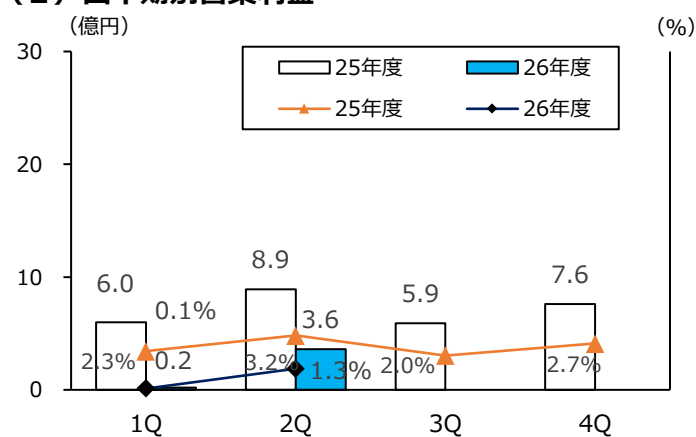


7. 四半期別業績比較

(1) 四半期別売上高



(2) 四半期別営業利益



8. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

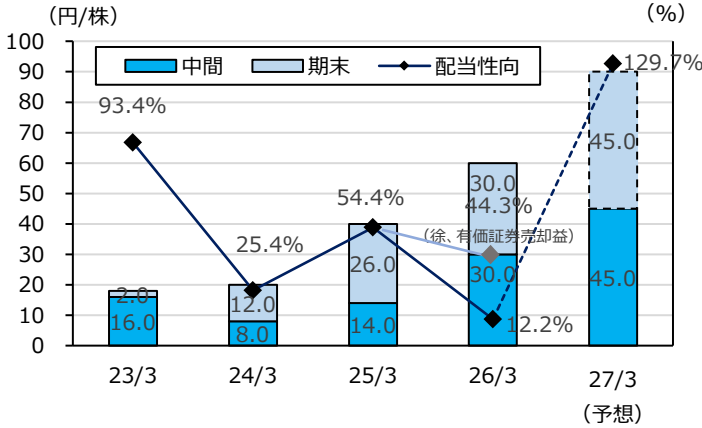
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
通期	1,100	△0.8	18	△36.8	23	△48.8	17.5	△85.9	69.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

9. 貸借対照表（単位：億円）

資産の部				負債・純資産の部			
科目	26/03	26/09	増減	科目	26/03	26/09	増減
流動資産	658	590	△68	流動負債	284	220	△64
現金及び預金	322	236	△85	買入債務	123	121	△1
売上債権	174	178	+4	借入金	33	33	+0
棚卸資産	144	145	+1	その他	128	65	△62
その他	17	29	+11	固定負債	342	342	+0
固定資産	890	893	+3	借入金	200	200	+0
有形固定資産	422	414	△8	その他	141	142	+1
無形固定資産	3	3	△0	(負債計)	626	562	△63
投資その他資産	464	476	+12	株主資本	625	625	+0
計	1,549	1,484	△64	その他包括利益累計額	252	250	△1
				非支配株主持分	45	45	+0
				(純資産計)	922	921	+0
				計	1,549	1,484	△64

10. 配当金・配当性向



(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

<参考①> 2027.3期 通期連結業績 修正公表値（10/28公表）vs 期首公表値（4/27公表）

通期連結業績予想につきましては、営業利益・経常利益・当期純利益において、本日公表の通り修正いたします。

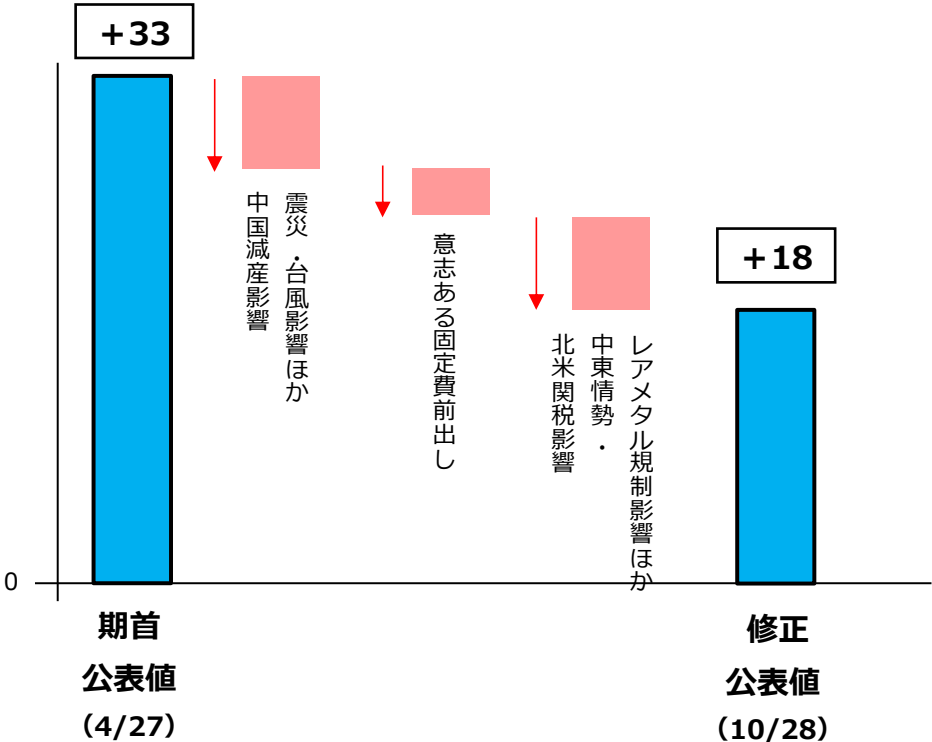
- (1) 中国における減産は想定を超え、国内売上は増加したものの、減益影響を打ち消すに至らなかった
- (2) 経営基盤強化のための「意志ある固定費」につき、更に積極的に前出し投資を実施
- (3) 北米関税影響やインフレ回収の時期ずれ

以上3点が主たる減益要因となります。

なお、(2) は意図的な将来成長のための先行投資、(3) は時期をおって回収が見込まれています。

営業利益

(単位：億円)



<参考②> 2027.3期 連結業績 第2四半期（実績） ⇒ 通期見通し（10/28公表値）

後半期の収益レベルは前半期を上回り、前年利益レベルと同額程度を確保する計画です。

中国売上は後半も依然厳しい状況にあると考えますが、売上減少に確実に追従する変動費低減をはかり、この上に固定費をスリム化する施策をうち、売上減に伴う利益減影響を最小化いたします。

経営基盤強化のための「意志ある固定費」の前出しを活かし、設備可動率の上昇をはかり製造加工費全域における原価低減とスクラップ改善によるムダの最大限の排除を実施いたします。

また、投入した人材を活用し、改善力を強化し、事務部門のAI化等による労務費低減を行います。営業努力としては、関税・インフレ回収に合わせ、本質活動としての高付加価値製品の拡販、不採算事業改善を行い、調達努力としては、グローバル調達改善や材料メーカーと一体となった材料開発実施により利益の底上げをはかります。これらの全員参加活動により、後半期にも生じるマイナス影響を打ち消し、前年並み利益の獲得を目指します。

